

特別寄稿

東京外語大教授 中嶋 嶺 雄

六月四日は天安門事件一周年である。世界に衝撃を与えたあの事件の傷はあまりにも深く、中国は表面的な平静を保ってはいるものの、政治、社会、経済のどの断面をとってみても、状況はかなり深刻だと言わねばならない。加えて、西側諸国の制裁措置はいまなお続き、東側諸国も次々に従来の政治システムを離脱しはじめているだけに、中国は東西両陣営から孤立してしま

北朝鮮との溝も大きく

いわゆる第三世界の国々も、おしなべて自国の経済・社会の混乱に陥っており、中国に対して親近感を寄せる余裕などなくなってきている。私は最近、日本国際政治学会訪朝団長として平壤を訪れる機会を得たが、チュチェ思想に基づく独自の政治体制を固めようとしている北朝鮮



と中国の間にも、表面的な友好関係にもかかわらず、大きな溝があることを確認した。

と中国の間にも、表面的な友好関係にもかかわらず、大きな溝があることを確認した。造に根ざした「人治」にたいして、近代的な政治意識と法感覚に基づく「法治」を求めた運動であったからである。もとより、運動の背景には、

内憂外患 危機的な中国

深い天安門事件のキズ

た中国の民主化運動は、中国の歴史にとって画期的なものであったが、それは中国社会特有の皇帝型権力構

中国共産党の一党独裁体制に対する抵抗、さらには社会主義権力そのものへの根本的な批判があったことは否定できず、そのことを読みとった鄧小平氏らの当局者は、民主化運動を「反革命暴乱」と規定してそれを

こしたのであった。東欧諸国では、そのような変動がルーマニア以外で一滴の血を流すこともなく生じたのであり、その意味では天安門事件が東欧を救ったと述べても過言ではあるまい。



それにしても、天安門広場の民衆反乱が中国当局にとって深刻であったのは、それがたんなる民主化運動にとどまらず、中国共産党の当時の最高指導者、趙紫陽書記を中心とする党内改革派と鄧小平・李鵬らの保守・原則派との深刻な権力闘争と結びつき、昨年五月中旬のゴルバチョフ訪中を契機に一時は改革派優位の方向へ雪崩を打って権力基盤が動きはじめたことであった。こうした状況下で人民解放軍による武力行使

そのような体制的危機が存在するがゆえに、中国当局は、天安門事件一周年の今日、その国際的孤立化にもかかわらず、徹底した民主化抑圧を行い、恐怖政治を断行しているのであるが、このような体制が長続きするものとはとうてい思われぬ。しかも、鄧小平ら革命第一世代の退場の時期は日々迫ってきている。私はもしかすると、中国の現体制は、香港が中国に返還される一九九七年七月以前に崩れるかもしれないと見ている。

影響力大きい台湾・香港

そのような可能性も決して否定できないほど、中国国内の政治・経済・社会情勢は危機的であり、加えて、ソ連、東欧など東側世界の変化は急速である。また、台湾、香港など同じ中国人社会の自由な経済体制の影響力は疲弊した中国に対して大きなインパクトを与えている。

こうして見ると、中国にもいつの日か中国国民党が復権し、あるいは共産党、国民党などの複数政党が自由な選挙によって体制選択を決するときにくるかもしれない。

もしも、そのような事態が訪れれば、共産党は必ずや大敗北を喫するのではなからうか。

【写真】天安門を血で染めてから一年、国際社会の孤児へ一九八九年六月四日、戒厳軍の装甲車が学生やテントを踏みつぶした